今の子どもたちが思いをつなぐ

2025年わたしたちは

1面から

何度も描いては消して

展覧会開催に先立ち、ちひろ美術館でセレモニーが開かれました（7月28日）。

ちひろ美術館常任顧問の松本猛さんは、母であるちひろが絵を描いていたときの様子を話しました。

展示された原画を見ながら「ここに消しゴムの跡が残っています。画用紙に鉛筆で絵を描く時に、何度も描いては消し、描いては消しているんです。当時の編集者は〝新しい紙に描いてもいいのに、どうしてこんなに同じ紙に描くんだろう〟と話しています」。

ちひろには、生き残った者の呵責（かしゃく）がどこかにあったのではないかと、松本さんは言います。その思いが表現につながったのではないかと。

「焔のなかの母と子」（1973年）は、『戦火のなかの子どもたち』（岩崎書店）のために描かれました。「校正刷りが仕上がっていた段階で、編集長に〝一点描かせてほしい〟と言って、この絵を描いたんです。当時の女性編集者は、〝この母の顔が、ちひろ先生に見えてしょうがない〟と言ったそうです。自分のもっている戦争への怒りを、母親の絵に託したんじゃないでしょうか」

16・17ページ

「せんそうはいやだ」

『1945年8月6日あさ8時15分、わたしは』では、子どもの作文の見出しは、すべて子どもの字で書かれています。これは、この絵本の装丁を手がけたデザイナーと、童心社社員の子どもたちが書いたものです。広報宣伝担当の花島文奈さんが言いました。「子どもが、自分と同じ年の子、当時6年生の中森敏夫さんの作文を読んで、思いをこめて『せんそうはいやだ』と書きました。ぜひ、原爆を体験した子どもたちと、今の子どもたちの思いを受け取ってほしいと思います」

山田洋次監督とアーサー・ビナードさん

セレモニーで、いわさきちひろ記念事業団理事長でもある映画監督の山田洋次さんと、詩人のアーサー・ビナードさんが思いを語りました。

戦争がはじまるときには

山田洋次監督は、戦が始まる時には、まず外国人を侮辱する。排斥するんです。1945年に外国人を侮辱する。排斥するんです。1945年に

5年から2025年になった今、世の中を見ると、またそんなことが起きていますね」

私たちは地続きの存在

アーサー・ビナードさんは、アメリカ人で原爆を体験していない自分を「不適切な登場人物」と表現しました。最初は絵本に参加することを逡巡したと言い、小川俊子さんとのやりとりを振り返ります。「俊子さんが言うんです。私も本当には体験していないですよと。父と母、兄は被爆したけれども、私は疎開していて原爆を直接体験していない。だからわたしは生きているんだと」。

「原爆を本当に、もろに、体験した人は命を奪われてしまった。僕らは、その人びとのことを知り、核開発も原子力発電も続く世界で、核というものを今、まさに体験して、奇跡的に生き延びている。そういう意味では、僕らはみんな、地続きの存在なんです。できることは、先人たちの体験と、これから子どもたちが体験する、原子力に染まった世界をつなぐことだ」と答えました。

松本氏の説明で作品を見る山田（中央）、ビナード（右）の各氏

戦後80年　ちひろと世界の絵本画家たち
絵本でつなぐ「へいわ」

【会期】～10月26日（日）【会場】ちひろ美術館・東京【開館時間】10時～17時（入館は閉館の30分前）【休館】月曜日（祝休日は開館、翌平日休館）【入館料】大人1200円、18歳以下・高校生以下無料他【関連イベント（オンライン視聴受付）】9.14 武田美穂×松本猛　対談「絵本は何をどこまで語れる？」／9.28 内田麟太郎　講演会「私の考える平和の絵本」※詳しくはHP【問合せ】03-3995-3001

女性ニュース　2025. 9.13

選択議定書批准早く

女性差別撤廃条約実現アクションは、この1年間で、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准を国に求める地方議会の意見書が100以上増え、382議会に広がったと明らかにした。同議定書は、条約の権利が侵害された時、国連に救済申し立てなどができ、条約に実効性を持たせるもの。条約締約国198カ国中116カ国が批准しているが、日本は「検討」を繰り返し、いまだ批准せず。ジェンダー平等の国際的立ち遅れからの脱却のためにも急ぎ批准が求められている。

災害デマ情報に注意

1日の防災の日を前に日本赤十字社が調査（7都県1200人）。災害時、4人に1人がうその情報に接し、「うそと気づいて注意喚起やファクトチェックした」人が半数いた一方、虚偽情報を「SNSなどで拡散してしまった」8.2%、「虚偽の情報に基づいて行動してしまった」4.9%だった。

攻撃ミサイル各地に

防衛省は8月29日、他国を直接攻撃できる国産の長射程ミサイルの配備計画を公表した。熊本、静岡、神奈川、北海道、宮崎、さらに外国製も長崎など全国に配備や部隊編成などを予定。「専守防衛」にも反し、米国の指揮で他国を攻撃すれば、報復攻撃の的となることは避けられない。

太陽光パネル廃棄

政府はこれまで「作業加速」としてきた太陽光パネルのリサイクル義務化を29日、突如断念すると発表した。気候ネットワークなど9つの環境団体は同日ただちに義務化を求める共同声明を発表。使用済みパネルの廃棄が2040年頃には年間40万トン規模に達するとされ、深刻な廃棄物問題が再エネ普及のブレーキとなる。

統一協会捜査

韓国の特別検察は、前大統領への違法政治献金などの容疑で世界平和統一家庭連合（旧統一協会）の尹英鎬（ユンヨンホ）前世界本部長を起訴。続いて同連合の韓鶴子（ハンハクチャ）総裁に政治資金法違反の疑いで出頭を要請した。韓国のメディアが一斉に報じた。

公共交通無料でCO2削減

フランスのルーアン市は18歳未満の公共交通費の無料化を9月1日から実施した。英国のウエールズでは16～21歳の域内バス料金が1年間、一律で片道1ポンド（約200円）と大幅な値下げを予定。公共交通の利用促進で炭素排出を削減する狙いもあり、欧州の地方都市で広がりつつある。

アフガンで大地震

31日、アフガニスタンで発生した地震で1400人を超える死者が。同国は世界最貧国の一つで、イスラム組織タリバン暫定政権のもと、山岳地帯での救助活動が難航している。

ガザの妊産婦

国際NGOアクションエイドは、ガザ北部の病院に訪れた妊婦や授乳中の女性の70～75%が栄養失調に苦しんでいると告発。食料と医療支援を最優先に、恒久的停戦と人道支援封鎖解除をと強く求めている。